

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダイイチ

コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 保男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	13,843	—	303	—	286	—	168	—
20年9月期第2四半期	12,941	1.7	264	2.7	246	0.2	137	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	42.16	—
20年9月期第2四半期	34.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	11,021	4,428	40.2	1,107.79
20年9月期	10,444	4,335	41.5	1,084.47

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,428百万円 20年9月期 4,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,372	5.2	488	3.7	445	0.4	245	12.6	61.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 4,003,320株 20年9月期 4,003,320株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 5,677株 20年9月期 5,677株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 3,997,643株 20年9月期第2四半期 3,997,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴う世界経済の減速や円高による輸出の急速な減少により、企業の生産活動や設備投資が低迷し、雇用情勢にも深刻な影響が及び、景気の後退が鮮明になりました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内での食事「内食化」が増加する傾向にありましたが、雇用不安や所得環境の悪化で消費者の節約志向や生活防衛意識が一段と強まる中、同業他社との低価格競争がより一層激しさを増し、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社は、以下の基本方針のもと、お客様の満足度向上と信頼強化に努めてまいりました。

- (1) これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。
- (2) より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。
- (3) 産地表示、添加物表示等の情報の正確な提供に努めることなど。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は138億43百万円、営業利益は3億3百万円、経常利益は2億86百万円、四半期純利益は1億68百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比べ5億77百万円増加の110億21百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加1億35百万円および商品の増加55百万円等により、前事業年度末に比べ1億61百万円増加の16億79百万円となりました。固定資産においては、前事業年度末に比べ土地の増加4億12百万円等により、93億42百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億83百万円増加の65億93百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金の増加3億50百万円および買掛金1億3百万円の増加の一方、賞与引当金59百万円の減少により、前事業年度末に比べ3億26百万円増加の32億74百万円となりました。固定負債については、長期借入金1億52百万円の増加等により、前事業年度末に比べ1億57百万円増加の33億18百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ93百万円増加の44億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

また、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、4億99百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが2億81百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億4百万円の収入となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

なお、平成21年2月9日付にて株式を取得し、完全子会社化をいたしました株式会社オーケーの業績につきましては、平成21年5月1日より連結の対象となりますが、現時点におきましては軽微と見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載は省略しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,165	439,841
売掛金	99,196	90,639
商品	749,482	693,490
貯蔵品	3,424	3,776
繰延税金資産	50,850	88,340
その他	201,998	202,196
貸倒引当金	△350	△350
流動資産合計	1,679,767	1,517,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,386,543	3,499,892
土地	4,220,729	3,808,504
その他（純額）	179,237	182,971
有形固定資産合計	7,786,510	7,491,368
無形固定資産	25,839	25,839
投資その他の資産		
敷金及び保証金	659,223	680,345
繰延税金資産	252,760	250,540
その他	617,858	478,768
投資その他の資産合計	1,529,842	1,409,654
固定資産合計	9,342,192	8,926,862
資産合計	11,021,959	10,444,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,549	1,506,542
短期借入金	350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	546,792	574,896
未払法人税等	90,244	101,440
賞与引当金	87,263	146,370
その他	590,896	618,812
流動負債合計	3,274,744	2,948,061
固定負債		
長期借入金	2,542,659	2,390,659
退職給付引当金	399,076	403,247
役員退職慰労引当金	135,283	125,935
その他	241,633	241,567
固定負債合計	3,318,652	3,161,408
負債合計	6,593,397	6,109,469

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	2,821,744	2,721,172
自己株式	△2,648	△2,648
株主資本合計	4,426,853	4,326,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	9,045
評価・換算差額等合計	1,708	9,045
純資産合計	4,428,562	4,335,327
負債純資産合計	11,021,959	10,444,796

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,843,294
売上原価	10,580,522
売上総利益	3,262,772
営業収入	132,908
営業総利益	3,395,681
販売費及び一般管理費	3,091,719
営業利益	303,961
営業外収益	
受取利息	4,496
受取配当金	2,750
その他	2,702
営業外収益合計	9,949
営業外費用	
支払利息	26,603
その他	552
営業外費用合計	27,156
経常利益	286,754
税引前四半期純利益	286,754
法人税、住民税及び事業税	77,983
法人税等調整額	40,239
法人税等合計	118,222
四半期純利益	168,531

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	286,754
減価償却費	131,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,348
受取利息及び受取配当金	△7,246
支払利息	26,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,640
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,539
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,995
小計	394,699
利息及び配当金の受取額	3,176
利息の支払額	△26,865
法人税等の支払額	△89,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,214
有形固定資産の取得による支出	△412,224
投資有価証券の取得による支出	△599
関係会社貸付けによる支出	△125,950
建設協力金の回収による収入	16,164
関係会社株式の取得による支出	△40,025
敷金及び保証金の差入による支出	△1,340
敷金及び保証金の回収による収入	12,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△276,104
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
リース債務の返済による支出	△1,323
配当金の支払額	△67,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,109
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,489

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,941,581	100.0
II 売上原価	9,875,798	76.3
売上総利益	3,065,783	23.7
III 営業収入	131,460	1.0
営業総利益	3,197,243	24.7
IV 販売費及び一般管理費	2,932,775	22.7
営業利益	264,468	2.0
V 営業外収益	7,650	0.1
VI 営業外費用	25,678	0.2
経常利益	246,439	1.9
VII 特別利益	—	—
VIII 特別損失	1,506	0.0
税引前中間純利益	244,933	1.9
法人税、住民税及び事業税	52,256	
法人税等調整額	54,822	0.8
中間純利益	137,855	1.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	244,933
減価償却費	109,880
賞与引当金の減少額	△89,271
退職給付引当金の増加額	2,362
役員退職慰労引当金の増加額	9,322
受取利息及び受取配当金	△5,048
支払利息	25,012
有形固定資産除却損	956
売上債権の増加額	△7,881
たな卸資産の増加額	△32,997
その他資産の増加額	△7,121
仕入債務の増加額	57,881
未払消費税等の減少額	△9,578
その他負債の減少額	△56,148
小計	242,301
利息及び配当金の受取額	646
利息の支払額	△24,627
法人税等の支払額	△80,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,246
定期預金の払戻による収入	150,198
投資有価証券の取得による支出	△599
建設協力金の回収による収入	16,164
有形固定資産の取得による支出	△199,485
敷金・保証金の支払による支出	△535
敷金・保証金の返還による収入	14,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,141

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△274,570
短期借入金の純増減額	350,000
配当金の支払額	△59,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,245
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	124,256
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	518,433
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	642,690

6. その他の情報

販売実績

① 商品別売上高

商品別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
青果	1,986,956
水産	1,738,598
畜産	1,466,061
惣菜	1,188,548
デイリー	1,961,348
一般食品	4,561,247
日用雑貨	431,170
その他	509,363
合 計	13,843,294

② 地域別売上高

地域別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
帯広ブロック (11店舗)	6,206,052
旭川ブロック (9店舗)	5,312,853
札幌ブロック (2店舗)	2,318,202
その他	6,185
合 計	13,843,294